

やっ報

2016年 10月 15日 No115

発行 松本あきお後援会

(TEL 0847-82-2149)

URL <http://www.kagayakinete.net/~matumoto-313>

Eメール matumoto-313@sky.kagayakinete.net.jp



油木小学校運動会・よさこいソーラン

9月定例会

任期最後となる、9月定例会は、9月7日から20日まで開かれ、平成27年度決算の認定。12億6500万円余の補正予算や、条例改正等125議案を全て原案どおり可決して閉会しました。

全会計黒字で繰り越し

基金（貯金）合計は111億5042万円

町債（借金）残高は131億円

27年度当初予算額 9

3億4000万円に補正予算と繰越明許費を加えた収入決算額は、109億3022万円となりました。

収入済額は、昨年と比較して7338万円余、率にして0.7%の減少です。

この要因は、地方交付税が、1億879万円の減少、繰入金、国庫支出金等が大幅に減少したためです。一方、寄付金3億1005万余など町債、地方消費税、交付金などが増額しています。

歳入済額のうち、町税等の自主財源は、約2割強で、地方交付税の52%、国・県の支出金など依存財源と言われるものが約8割を占めています。

今後、自主財源を増やす事が課題です。

基金は、合併時、13億4000万円でしたが、27年度末では、111億4千万円までに増額しています。

町債（借金）は212億円ありましたが、131億円にまで減少しています。

合併後12年間で、ケープルテレビの設置、井関定住団地、小・中学校の建設、産業振興や子育て支援、町立病院の運営など積極的に事業展開に取り組みながら、借金を大幅に減らし、基金を増額した事は、有利な補助金、起債を活用し、積極的な資金運用、借金の繰り上げ償還などに取り組んだ結果で、牧野町長のリーダーシップと、町民の皆さんの理解と協力があった結果だと思えます。

9月補正・10億円の基金造成など

12億6,582万6千円を追加

9月補正予算は、来年度から新町長のもと新たな町づくりを進めるために必要な条件整備として、5つの分野に10億円の基金造成が行われました。

この事は、合併後、財政健全化の取組みを最優先課題として行政運営に取り組みました結果、財政状況はV字回復を成し遂げました。

その結果を受け、基金造成を行って、歯止めがかからない人口減少時代に打ち勝ち「人口倍増」を実現し、新しい時代への飛躍を目指すため、今後、重点的に取り組みを進める施策に対する財源確保を行うために、基金造成を行いました。詳しい内容は、4pに記載しています。

とことん真面目に取り組みます。



ご指導・ご支援のほど

よろしくお願ひ致します

あなたに代わって おたずねしました。 松本議員の一般質問



フラワーアレンジ教室・三和公民館

問 公民館と協働支援センターの関係は

答 現在検討中である

松本 3月議会で、協働支援センターが公民館活度を自主的に行うのが望ましい。

28年度は公民館は平常どおりの活動し、1年かけて検討し、公民館の位置づけ、役割り、方向性を定めたいと答弁されたが、協働支援センターとの協議の内容は。

町長 協働支援センターの会議へ、各地区で策定作業を進めている「地区町」への計画に現在の公民館業務の中の生涯学習事業などについて計画に盛り込んで欲しいというお願いと、公民館との連携、協働支援センターの中で生涯学習事業の活動を行う事等もお願いしているが結論は出ていない。

教育長 協働支援センター長の会議で出された課題について、地区公民館の事業内容について説明した。

松本 協働支援センターも当初は、公民館活動まで想定していなかったと思うが、生涯学習活動などまでどうでいいのか。

町長 行政のスリム化も考えなくてはならない。方法はこれから協議したい。

松本 協働支援センターの中に置く発想はどこから出たのか。

町長 町長の構想である。神石高原町が誕生し、協働の町づくりについて様々な検討をして、協働支援センターが発足した。公民館についても自治公民館として機能できないかという検討も、自治振興会長や議会の視察などでも協働支援センターに理解を含めて頂き、設立が出来たことで、地区や地域の町づくりを進めていきたい。

松本 公民館の位置づけ、役割りについて検討すると言われていたがどう決まったのか。その結果、公民館の方向性はどのように決まったのか。

教育長 現在方向性について示している所であり決定していない。

松本 公民館の運営体制が変わる事について、青年会、女性会、老人クラブなどの利用



油木敬老会 油木保育所の演技

団体との協議、公民館運営委員会での協議はどうなっているのか。

教育長 関係団体との個別の協議は行っていない。

公民館運営委員会には、年度当初に、協働支援センター構想に伴い、地区公民館事業を調整して1〜2年になると説明している。

松本 運営委員会にも説明しただけ、関係団体にも協議せずに進められるのか。

教育長 これから協議を進めていく。

松本 公民館設置条例には指定管理での運営は出来るようになっていて、協働支援センターは指定管理に当たらない。設置条例はいつするのか。

町長 自治公民館を。も検

討し、条例改正を行う。

松本 公民館の予算、人員の配置は。

教育長 現在は検討中であるが、現状の活動を継続させるため、現行の2人体制を維持したい。

調整ができれば平成29年度予算に反映する事になる。

松本 現在働いている職員の方、待遇はどうなるのか。

副町長 検討中であるが、現在の待遇は維持したい。

松本 今後は、公民館職員の任命権者は、協働支援センター長になるのか。

副町長 現段階では検討中としか答えられないが、公民館職は協働センターの職員という形態も考えられる。

松本 今までの話を聞いていると両者の調整も十分できていないように思える。

又内部の調整も不十分と思える。どちらもしっかり内部の検討を深め、しっかり意思統一して両者の調整を行い、その上で進めるべきだ。

町長 協働支援センターの発足が遅れたため、スピードを上げないと難しい。しっかりとしたものを作り、合意が得られたら発申したい。

問 今後の可燃ごみの処理は

答 広域での処理を検討する

松本 現在可燃ごみの処理については、県内9市町の連携により、RDF方式によって行われている。福山リサイクル発電の契約は平成30年となっている。現在契約延長の協議も進められているが、いつまで延長されるのか。

町長 現在平成35年まで延長すること協議されている。**松本** 本町のRDF工場は、三和環境開発に委託され、細やかに点検整備ができてい



小川エコノス工場見学・三和シニアスクール

が、老朽化などによる施設の改修の必要はないのか。

環境衛生課長 ごみの処理量が少ないので、当面施設全体の改修の必要はない。設備は、毎年修繕や消耗品の交換などは行っている。

松本 廿日市市と大竹市が平成30年に焼却施設を建設。庄原市も平成34年稼働で焼却施設を建設。府中市も平成36年度から焼却施設に切り替える予定で、現在の広域での処理は難しくなる。本町の可燃ごみの処理はご自身の

環境衛生課長 本町単独で焼却施設を持つことは困難である。本町としては、現在のRDF処理が長く続く事が、インフラ整備等を考えても得策であるが、リサイクル発電の結論が出たら早急に今後の処理について検討を始めなくてはならない。

松本 RDFの検討も不透明である。本町での単独で



消防大会・アトラクション

の償却施設は不可能である。焼却方式に切り替え、広域処理について検討すべきではないのか。

環境衛生課長 広島県も福山市を中心に広域処理を視野に検討を始めている。府中市も平成35年から焼却施設を稼働する予定である。これらの状況を踏まえ検討したい。

松本 府中市の6月議会の一般質問で、ごみ焼却施設の建設について、広域で行うつもりはあるのかと言った質問に対して、これから近隣の市町に呼び掛ける予定と答弁されている。早く検討すべきでは。

環境衛生課長 梟や近隣の市町の動向を踏まえ検討する。

決算審議での質問

町民の満足度は

松本 決算の内容は数値的に見ても大いに評価できる。様々な事業を取り組んだ結果、住民の満足度のようになっていることができたか。**町長** 人によって受け止め方が違うが、それなりにできていると思う。

松本 補助事業は積極的に取り組まれているが、生活に密着した身近なサービス(単町費)がおろそかになっているか。少額の生活道の整備など、身近なサービスかな要望にどう対応したのか。

建設課長 生活道の補修費は各地区1、750万円。全体で7、000万円の維持補修を行っている。

また、生活道・墓参道の舗装に8、890万円。支障木の伐採や側溝掘り等にも補助金を出して早目の対策を取り組んできた。

松本 公共事業の縮小により技術者(職人)が少なくなり、新たな技術者の養成もできなくなっている。この対策にどのように取り組んだか。

建設課長 全体の公共事業が減少しているので、財源の確保に努める。

雇用対策については、雇用対策奨励金制度などを活用してもらおう。

商工業の活性化は

松本 商店街の活力がなくなり、廃業・規模の縮小が相次いで起きている。日本の景気の動向や、人口減少などの要因もあるが、このような状態にどのように対応したのか。**町長** このような現状に非常に危機感を持っている。

どの地域の町並みも疲弊している。町職員にも活性化に向けてアイデアを出すように指示している。

旧町村ごとに対策を考えていかなければならない。

ブックスタートについて

松本 本町ではブックスタートは9カ月になってから行われている。6カ月より早い方が効果があると言われ、尾道市は、4カ月から実施され、読み聞かせのボランティア、民生委員、保健師等が参加して取り組まれている。本町でも、早く出来ないのか。

生涯学習課長 保健課と協議しながら取り組んでいる。9カ月健診時に行っているが、医師の都合などで早くするのが難しい。

新たなまちづくりに向けて

5分野に10億円の基金造成

9月補正予算で、来年度から新町長のもと新たなまちづくりを進めるために必要な条件整備として、5つの分野に10億円の基金造成が行われた。

①企業立地基金 3億円

若者や定住者の確保に向け、町内で働く場所を確保し雇用を実現するため3億円の基金を新たに造成

②産業振興の強化 2億円

本町の基幹産業である産業振興の強化に向け、既存の基金を廃止して、新規に2億円の基金を造成します。

③小・中・高校教育支援事業基金 2億円を上積

油木高校の更なる活性化と魅力づくりを進めるため、小・中・高校教育支援事業基金へ2億円を上積みします。

④保健・医療・福祉事業基金 2億円を上積

本年度から支援を強化している子育て支援の継続と高齢者支援の拡充のため、保健・医療・福祉事業基金へ2億円を上積みします。

⑤町立病院の安定的な運営維持 1億円上積

町立病院の安定的な運営を維持する費用として、保健・医療・福祉事業基金へ1億円を上積みします。



油木八幡神社・秋祭り

神石高原町の人口・合併後

2500人減少

全国的に人口の減少が続いています。特に中山間地では、減少率が高く深刻な問題となっています。本町でも合併後、今年8月末までに2,500人余り減少しています。この原因は色々要件があります。ひとつには規制緩和により、非正規雇用が増え、低賃金労働者が大幅に増加した事も大きな原因とされています。年収200万円以下の労働者が増えています。これでは安心して結婚も出産もできません。安心して、出産・子育てが出来る環境の整備が必要です。本町も人口減少は深刻な課題です。政策に問題があると言っても何もしないわけにはいきません。人間尊厳と言われるように人口減少は、経済的、社会的に大きな問題となり、地域の崩壊にもつながります。本町では、「地方創生総合戦略」を策定し対策を講じています。この基金の創設は、この取り組みを財政的に支援するために行われたもので、新町長に引き継がれます。

神石高町の人口動態 (平成18年~平成28年 8月)

年度	人口	転入	転出	社会増減	出生	死亡	自然増減	合計増減
H18	12,091	245	377	△ 132	51	201	△ 150	△ 282
H21	11,254	229	271	△ 42	59	218	△ 159	△ 201
H24	10,618	239	339	△ 100	53	210	△ 157	△ 257
H28	9,598	52	61	△ 9	14	44	△ 30	△ 39

